

調査		改算		設計	令和8年1月 日	設計者氏名	
<div>令和7年度</div> <div>下田市新庁舎備品購入（セミセルフレジ） 実施 設計書</div> <div>一金 円 也</div> <div>1. 事業名 新庁舎等建設推進事業</div> <div>1. 箇所 下田市 河内 地内</div> <div>1. 施設名 下田市新庁舎</div> <div>1. 概要 セミセルフレジ購入 一式</div>							

# 内 訳 表

1 / 2

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額		摘 要
							全 体	特殊二次製品	
備品購入費									
	新庁舎 管理用備品	セミセルフレジ							
		POSレジ端末関連	別紙明細書のとおり	式	1.0				
		キャッシュレス端末関連	別紙明細書のとおり	式	1.0				
		作業等経費		式	1.0				
		運搬等経費		式	1.0				

[illegible]

## 第2号明細書

## POSレジ端末関連

金

円也

1式 当り

名 称	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額		摘 要
					全 体		
POSレジ端末		2.0	台				
自動釣銭機		2.0	台				
店員操作部分離設置スタンド		2.0	台				
レジプログラム 対面セルフ仕様		2.0	台				
レジプログラム 決済種別分類レポート仕様2		2.0	台				
レジプログラム 特定地公体2仕様		2.0	台				
レジプログラム 決済限定商品仕様		2.0	台				
USBカメラ		2.0	台				
レジプログラム USBカメラ仕様		2.0	台				
ウォンドスキャナー		2.0	台				
無停電電源装置		2.0	台				
STキット		2.0	台				
抗菌・抗ウイルスシート		2.0	式				
釣銭機カバー鍵		2.0	台				
CD/RWドライバー		2.0	台				

Verifone端末置台		2.0	台				
レジプログラム							
Verifone仕様		2.0	台				
レジプログラム							
JPQR決済仕様		2.0	台				
計							

第2号明細書

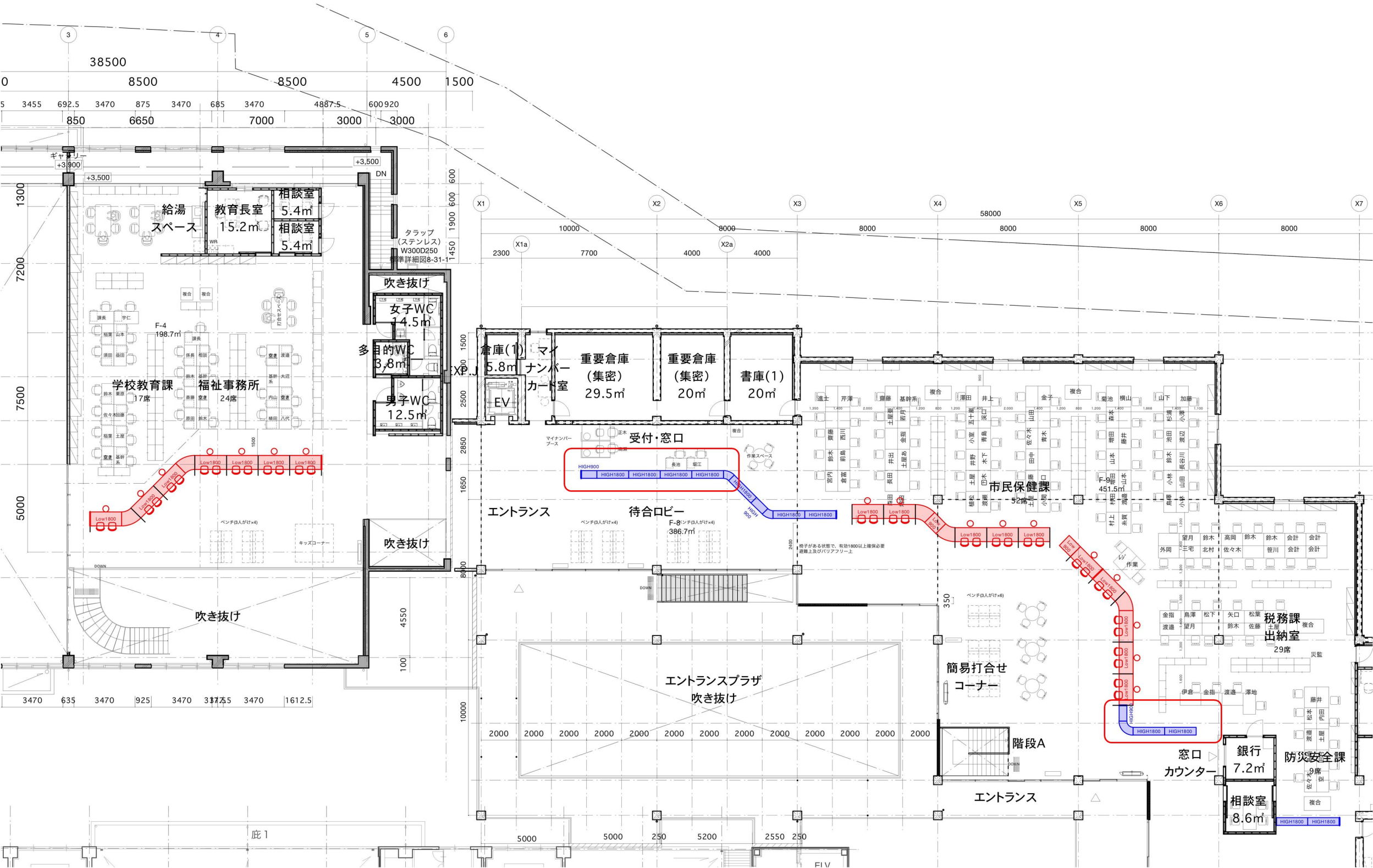
キャッシュレス端末関連

金 円也

1式 当り

名 称	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額		摘 要
					全 体		
マルチ決済端末 P400本体DualHead		2.0	台				
P400ケーブルセット		2.0	台				
クレジットセンター初期費用		1.0	台				
電子マネーセンター初期費用		1.0	台				
モバイル決済初期設定費用		1.0	台				
計							

参考レイアウト



## 令和7年度下田市新庁舎備品購入（セミセルフレジ）特記仕様書

1. 件名 令和7年度下田市新庁舎備品購入（セミセルフレジ）
2. 納入箇所 下田市 河内 地内 （建物内配置は、別紙のとおり）
3. 概要 設計内訳書のとおり
4. 納入期限 令和8年3月27日限
5. 納入・搬入・設置
  - （1）納入の際は、開梱、組立、設置、必要な設定登録等を行い、使用できる状態にすること。ただし、発注者からの指示がある場合はこの限りではない。
  - （2）設置にあたり LAN ケーブル等が必要な場合は、設置費用に含め、納入した物品の梱包材など、施設で不要となるものは撤去及び引き取りを行うこと。
  - （3）納入のタイミングについては、他の購入備品との調整があるため、具体的な納入日は契約後に発注者と調整を行うこと。
  - （4）納入に際してエレベーターの使用は、可とする。
  - （5）納入後、職員への研修を行うこと。
6. 製品仕様
  - （1）納入品は、別紙参考品一覧に記載された製品で、それぞれ同一製品とすること。
  - （2）参考品に記載されていない同等品以上の製品による応札を可とするが、その場合は、入札における縦覧期間中の質疑期間中に質問書として、同等品協議を下田市役所財務課検査係に提出すること。同等品協議は、所定の質問書に同等品以上の性能を有することがわかる資料（カタログ、製品詳細図面等）を添付して提出すること。
7. その他

本仕様書に明記の無い事項に関し疑義が生じた場合は、発注者と受注者が協議のうえ決定するものとする。



【別紙】

参考商品一覧

●セミセルフレジ

項 目		仕 様 等
数 量		(市民保健課) 1 (出納室) 1
基 本 仕 様	外形寸法	
	機能等	<p>(1) セミセルフレジ端末の仕様等</p> <p>ア セミセルフレジとは合計金額を算出するまでの入力を職員が行い、確定した合計金額を窓口利用者（以下「来庁者」という）自身が自動釣銭機で支払うことができるものをいう。</p> <p>イ POSシステムを有し、また各種集計（月別・日別、証明種類、決済種類、金額集計を想定）、データの蓄積機能を備えていること。</p> <p>ウ 各導入窓口で入金した情報の各種集計については、簡単な操作で確認でき、CSV 等でデータ出力ができる仕組みを提案すること。 なお、各種集計情報の確認は、業務中及び業務終了後の実施に対応できるものであること。</p> <p>エ 上記ウにおいて、集計システム等の構築が別途必要な場合は、その仕様を提示し、本調達内で整備すること。</p> <p>オ キャッシュレス決済端末と連動可能であること。</p> <p>カ レシート発行及びレシート印字部の編集が可能であること。</p> <p>キ POSレジ端末と連動した自動釣銭機を準備すること。なお、新紙幣及び新貨幣発行時に対応できるものであること。</p> <p>ク 来庁者に向けたディスプレイ（カスタマディスプレイ）に支払額、投入金額、釣銭が表示されること。</p> <p>ケ タッチパネル仕様等のカスタマイズが可能であること。</p> <p>コ キャッシュレス決済不可の手数料等については、キャッシュレス決済を受け付けないためのシステム上の機能を要することが望ましい。ただし、その機能を有しない場合は、運用上の工夫により、現金のみでの収納となるような提案を行うこと。</p> <p>サ 設置方法について、スタンドタイプ、カウンタータイプを選択できること。</p> <p>(2) キャッシュレス決済端末の仕様等</p> <p>ア クレジットカード決済、電子マネー決済及びコード決済が可能であること。</p>

	<p>イ キャッシュレスにより決済した旨が記載されているレシートが発行可能であること。また、レシートの印字部の編集が可能であること。</p> <p>ウ プライバシーに配慮したものであること。</p> <p>エ 提示されたクレジットカード等の信用照会は、即時与信が可能であること。</p> <p>オ カード決済承認番号が即時取得可能であること。</p> <p>カ クレジットカード情報及び取引情報を保護するために、国際ペイメントブランド5社が共同で策定したクレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準（P C I D S Sの現行基準）に準拠するクレジット情報非保持型の機種であること。</p> <p>キ キャッシュレス決済データは、その日のうちに当日分のデータが集計され、確認ができること。</p> <p>ク 決済誤り等発生時に返金に係る取消処理等が容易に行えること。</p> <p>ケ クレジットカード等の支払い方法については、一括払いのみ可能とすること。</p> <p>コ キャッシュレス決済端末はすべて同一機種とすること。</p> <p>サ バーコードの読込が可能であるバーコードリーダー等を準備すること。なお、キャッシュレス決済端末にてバーコードを読み込む機能がある場合も可とする。</p> <p>(3) ネットワーク環境</p> <p>ア P O Sレジ端末及びキャッシュレス決済端末は、原則として当市の回線を使用すること。</p>
参考製品名	<p>Web3800T (G3) (スタンドタイプ)</p> <p>Web3800T (G3) (カウンタータイプ)</p>